



4月7日にダマスカス近郊・東グータ地区で撮影された映像は、化学兵器使用の疑いを示しており、世界に衝撃を与えた (WHITE HELMETS/Abaca/アフロ)

# 緊張高まる中東情勢

シリア内戦・イラン核合意をめぐって

「イスラム国」の壊滅後、関係国の対立が複雑化し、シリア内戦は混迷の度をさらに深める。トランプ政権のイラン核合意離脱の衝撃は世界に広がり、中東の軍事的緊張を高めている。

シリアの混乱と内戦が始まって七年。対立の構図が非常に複雑になっている。強権的なアサド政権に抗議する民衆のデモに始まり、数々の勢力や組織が「反政府勢力」を形成し、アサド政権の打倒を目指した。その後、過激派組織「イスラム国」(IS)が台頭し、「三つ巴」の戦いになった。アサド政権をロシアとイランが強力に支援し、反政府勢力をアメリカやトルコ、それに、ヨーロッパやアラブ諸国が支援する構図で、ISはすべての当事者の「共通の敵」となった。そして、昨年初、アメリカを中心とする有志連合、ロシアの支援を受けたアサド政権などが、ISをシリアから排除した。「共通の敵・IS」がいなくなると、さまざまな国や勢力の利害や立場の違いが際立つようになり、そ

**出川展恒**  
NHK解説委員  
でがわ のぶひさ 一九八五年東京大学卒業、NHK入局。九〇年から国際報道(主に中東・イスラム世界)に携わる。テヘラン、エルサレム、カイロ駐在を経て、二〇〇六年から現職。中東和平プロセス、イラク戦争、国際テロなどを現場から報道している。

れまで見られなかった衝突も起きるようになった。シリア内戦から一歩距離を置いてきたイスラエルが、二月一〇日、シリア領内に大規模な空爆を行ったのは、その最たる例だ。宿敵イランの脅威が目と鼻の先に迫ったと考えたからだ。イスラエル軍は、シリア領内にあるイランとシリアの軍事施設、合わせて二二カ所を空爆で破壊したという。イランは、内戦で一時、劣勢に立たされたアサド政権を救うため、「革命防衛隊」など最精鋭の部隊をシリアに派遣し、内戦に介入した。また、イランの強い影響下にあるレバノンのシリア派組織「ヒズボラ」も内戦に参加している。イスラエルは、イランとヒズボラが、シリア領内に軍事拠点を築いて居座ることを阻止しようとして、その後もシリアへの越境

## 米英仏によるアサド政権への攻撃とその影響

こうした中、アメリカ、イギリス、フランスの三カ国が、四月一四日、シリアのアサド政権に対する軍事攻撃に踏み切った。アサド政権が、反政府勢力が拠点とする首都ダマスカス近郊の東グータ地区で化学兵器を使用したと断定して、シリア国内の化学兵器の関連施設をミサイルで攻撃したのだ。アサド政権は、反政府勢力との戦いで圧

倒的優勢に立っている。アサド政権は、反政府勢力の重要な拠点となってきた東グータ地区に、今年二月以降、徹底的な攻撃を加え、九〇%以上を奪還していた。アメリカのトランプ大統領は、反政府勢力への支援を打ち切ったうえ、四月三日、シリアに駐留させてきた約二〇〇〇人の兵士らを速やかに撤退させる意向を表明した。四日には、トルコの首都アンカラで、ロシア、イラン、トルコの首脳会議が開かれ、シリアの今後について協議が行われた。東グータ地区の町ドゥーマで化学兵器の使用が疑われる攻撃が起きたのは、その直後の七日だった。子どもたちがあえぎ苦しむ様子を撮影した映像が世界中に拡散し、大きな衝撃を与えた。トランプ大統領、マクロン大統領、メイ首相は、アサド政権が化学兵器を使用したと断定し、一四日、三カ国共同でミサイル攻撃を実施した。アメリカ国防総省は、三カ国の軍が、艦船や戦闘機からミサイル合わせて一〇五発を発射し、ダマスカス郊外の化学兵器の研究施設やシリア中部のホムス近郊の化学兵器の貯蔵施設など三カ所を破壊したと発表した。

トランプ政権は、アサド政権に二度と化学兵器を使わせないための攻撃だと説明している。フランスは、化学兵器の使用は「戦争犯罪」であり、「越えてはならない一線」

だと主張している。また、イギリスは、化学兵器から住民を守るの、「人道的介入」であり、武力行使は正当だと主張している。その一方で、今回の軍事攻撃は、アサド政権の後ろ盾となつているロシアとの軍事衝突を避けよう、と、きわめて慎重に作戦計画が立てられた様子がある。特に、アメリカのマティス国防長官の采配で、攻撃対象を化学兵器の関連施設にとどめ、アサド政権の中核への攻撃は控えた。軍事攻撃のもうひとつの目的は、トランプ大統領による国内向けのアピールである。苦戦が予想される秋の中間選挙を前に有権者に対し、「オバマ前大統領とは異なり、予告した軍事攻撃は必ず実行する強い指導者だ」とアピールする狙いがあったと推測される。もとより、アサド政権を崩壊させる意図はなく、シリア情勢には深入りせず、できるだけ早く撤退したい考えと見られる。

今回の軍事攻撃については、各方面から問題点が指摘されている。まず、三カ国が、アサド政権が化学兵器を使用したという明確な証拠を示さず、国連安保理決議を経ないまま攻撃に踏み切ったことである。そして、シリアの内戦をどのように終結させ、秩序を回復するのかというビジョンや戦略が欠落していることである。

今回のミサイル攻撃がシリア内戦全体に与える影響は、調査チームがシリアで調査を開始し、四月一九日、東グータ地区でサンプルを採取した。ただし、OPCWはどんな物質の化学兵器が使用されたかを調べるにとどまり、誰が使用したかまでは、踏み込まないことになっている。このため、欧米各国やアラブ連盟は、独立した調査機関の設置を要求した。しかし、ロシアが強く反対し、実現に至っていない。

次に、化学兵器が二度と使用されることがないよう、再発防止の仕組みを確立する必要がある。アサド政権は、二〇一三年夏、サリンを使用した疑いが指摘された際、後ろ盾のロシアの導きで、化学兵器禁止条約に新たに加盟し、保有していたすべての化学兵器を廃棄したと発表していた。ところが、その後も、化学兵器の使用疑惑が繰り返され、持ち上がり、アサド政権への国際的な信用は失われている。「抜き打ち査察」を含む厳しい検証態勢により、化学兵器の使用や保有の疑いを完全に払拭する仕組みが不可欠だ。

そして、中断したままとなっている国連主導の和平プロセスを再開させる必要がある。グテーレス事務総長は、「シリアの危機に軍事的な解決はない。国連憲章と国際法に基づき、政治的に解決することが不可欠だ」と強調している。まず、可能な地域での部分的な停戦を実現させ、それを積

が、アサド政権側が圧倒的優勢にある戦況を大きく変化させるものではないというのが、各国の専門家の一致した見方だ。焦点の東グータ地区では、最後まで抵抗を続けていた反政府勢力の戦闘員らが全員撤退し、アサド政権は東グータ地区の「完全制圧」を宣言した。これによって内戦の焦点は、反政府勢力側の重要な拠点であるシリア北西部のイドリブ県に移ると見られる。そして、東グータ地区や北部の主要都市アレッポと同様、今後、アサド政権軍による包囲と無差別攻撃が行われる恐れがある。イドリブ県では、一年前、神経ガスのサリンが使用されたと見られており、再び化学兵器が使用される恐れも決して排除できない。ロシアは、「国連安保理決議のないまま行われた今回の攻撃は重大な国際法違反だ」として、強く非難した。これに対し、アメリカは、ロシアがアサド政権をかばい続けていることが化学兵器の使用を招いたと非難した。今後、国連安保理などで、米ロ両国の対立が深まるのは避けられない。シリア情勢をめぐる今後の課題だが、まず、今回の化学兵器の使用疑惑について、真相を究明することが重要だ。アメリカなど三カ国は、アサド政権が化学兵器を使用したと断定したが、アサド政権とロシアは完全に否定し、「でっちあげ」だと非難している。化学兵器禁止機関(OPCW)

み重ねてゆくと同時に、アサド政権側と反政府勢力による和平協議を進めなければならない。合わせて、難民や国内避難民となつている人々や、長く封鎖状態に置かれている人々の命を救う人道支援も急ぐ必要がある。

### イラン核合意・アメリカ離脱の衝撃

アメリカのトランプ大統領は、五月八日、「イラン核合意」から離脱し、イランに対する経済制裁を再開すると発表した。これに対し、イランのロウハニ大統領は、当面、核合意にとどまる方針を示したものの、今後、核合意が有名無実化し、崩壊につながる恐れもあると指摘されている。

「イラン核合意」(包括的共同行動計画、JCPOA)は、アメリカのオバマ前政権が、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、中国とともに、二〇一五年七月、イランとの間で結んだ多国間合意で、ウラン濃縮活動などイランの核開発を大幅に制限する見返りに、関係国がイランに対する制裁を解除、あるいは緩和するという内容だ。当時、軍事衝突の恐れもあったイランの核開発問題を外交交渉で解決に導く「歴史的な合意」と称賛された。ところが、トランプ大統領は、国連安保理決議のお墨付きも得たこの国際合意から一方的に離脱してしまった。

その根本的な原因として、トランプ大統領がイランを強く敵視し、全く信用していないことが挙げられる。国際原子力機関（IAEA）は、イランが核合意を遵守していると認定している。しかし、トランプ大統領は、「イランは核合意に違反し、現在も核兵器開発を行っている」と言いがかりをつけ、「核合意には根本的な欠陥があり、イランが将来、核保有国となる余地を残している。核弾頭を搭載できる弾道ミサイルの開発も止められない」と断じた。そのうえで、「イランの核開発を無期限に制限し、弾道ミサイル開発も規制するなど、内容を大幅に修正しない限り、この合意から離脱する」と予告していた。

トランプ大統領の決定の背景には、イスラエルやサウジアラビアなど、イランと敵対する中東の同盟国の意向もある。就任したばかりのポンペイオ国務長官は、四月末、サウジアラビアとイスラエルを相次いで訪問した。そして、イスラエルのネタニヤフ首相は、ポンペイオ国務長官との会談の翌日（三〇日）、異例のテレビ演説を行い、「イランが国際社会の目を欺き、核兵器開発に手を染めていた証拠を入手した」と大々的に発表した。トランプ氏とネタニヤフ氏は、イランの核問題をめぐってきわめて緊密に連携している。そして、最大の動機は、トランプ氏自身の選挙対

だろう。

イラン側の反応だが、ロウハニ大統領は、「アメリカは約束を守らない国だ」とトランプ大統領を強く非難しながらも、核合意には当面とどまる方針を示した。アメリカ以外の関係国（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、中国）が、引き続き合意を守り、維持してくれることに期待をかけていると見られる。ただし、ロウハニ大統領は、今後、イランの国益が尊重されていないと判断すれば、「ウラン濃縮を制限なしに再開することも辞さない」と警告している。アメリカ以外の国が、イランとのビジネスから手を引き、経済的な恩恵が得られないと判断した場合、核合意を守る意味はなくなり、離脱することもありうるということだ。イラン国内では、これまで劣勢に立たされていた保守強硬派が巻き返しを図ることも予想され、イランがいつまで核合意にとどまり続けるか、現時点ではわからない。アメリカの離脱をきっかけに、核合意が「有名無実化」し、崩壊に向かう可能性も十分にある。

### 高まる中東の軍事的緊張

最も懸念されるのは、中東地域の軍事的な緊張が高まることだ。イスラエルは、トランプ大統領が核合意離脱を発

策だ。二〇一六年の大統領選挙キャンペーンで掲げた公約の実行をアピールし、秋の中間選挙に向けて、自らの岩盤支持層をつなぎ止める狙いが読み取れる。こうした動機は、五月一四日に断行したイスラエル大使館のエルサレム移転、四月のアサド政権に対する軍事攻撃とも重なるものだ。

トランプ大統領は、合意からの離脱と同時に、イランに対し、「過去最大級」と呼ぶ独自制裁を發動すると発表した。そして、オバマ前政権が解除した対イラン制裁を、すべて復活させる大統領令に署名した。具体的には、九〇日と一八〇日、二つの猶予期間を設け、イランの中央銀行などと取引する外国の金融機関やイラン産の原油取引に関わる企業を独自制裁の対象としている。ここで問題になるのは、制裁がイランだけでなく、イランと取引のある第三国の企業にも適用される、いわゆる「二次的制裁」だ。特に、イランの国家収入の柱である原油の輸出を妨げることが狙った制裁と言える。トランプ政権は、各国にイランとの取引を控えるよう圧力をかけており、各国の企業は、「アメリカをとるか、イランをとるか」という「踏み絵」を踏まされることになる。今後、日本に対し、制裁に協力するよう求めてくることも考えられ、イランとのビジネスを進めようとしていた日本企業は、対応に苦慮することになる

表した直後の五月一〇日、シリアに展開するイランの革命防衛隊からロケット弾攻撃を受けたとして、シリア領内の広い範囲を対象に、報復の空爆を行った。イラン、ヒズボラ、アサド政権の軍事施設が攻撃の対象となり、少なくとも二三人が死亡したとされる。前述したように、イスラエルは、隣国シリア領内で、イランやヒズボラが軍事的プレゼンスを固めていることに強い危機感を抱き、空爆作戦を繰り返しており、アメリカの核合意離脱をきっかけに、シリアを舞台に、イスラエルとイランが直接衝突することが懸念されている。そして今後、仮に、イランも核合意から離脱し、ウラン濃縮活動を加速させていった場合には、イスラエルがイランの核施設を軍事攻撃する危険性も再燃するだろう。さらに、イランと覇権を争うサウジアラビアも、核の獲得を目指すと考えられ、中東地域における核の獲得競争を止められなくなる恐れがある。

トランプ政権が、イラン核合意から一方的に離脱したのも、在イスラエル大使館をエルサレムに移転したのも、これまでアメリカ自身関わってきた国連安保理決議を無視した極めて無責任な行動だ。中東情勢は、今、重大な危機に直面している。日本は、国際的な約束や然るべき手続きを無視したやり方に与してはならない。●